

The Japan Public Choice Society

公共選択学会

第 19 回全国大会 プログラム

日程：

2015 年 11 月 21 日(土)・22 日(日)

会場：

明海大学 浦安キャンパス

1. 参加者の皆様へ

【受付】第1日 11月21日（土）と第2日 11月22日（日）ともに

第2管理・研究棟2階 講義棟からの入り口

（P25の案内図を参照してください）

なお、11月22日（日）はAO入試が行われており、講義棟は2階の受付部分と1階しか利用できません。受付から講義棟への通行は禁止させていただきます（当日担当委員が指示、案内をいたします）。

【総会及びプリナリーセッション会場】

第1日 11月21日（土）プリナリーセッション1、総会 講義棟2階2206号室

第2日 11月21日（土）プリナリーセッション2、講義棟1階 2102号室

【分科会セッション会場】土曜日と日曜日で会場が異なります。

第1日 11月21日（土）第2管理・研究棟3階 4301号室、4302号室、講義棟2階2205号室

第2日 11月22日（日）第2管理・研究棟3階 4301号室、4302号室、講義棟1階2102号室

【休憩】11月21日（土）、22日（日）ともに

第2管理・研究棟2階 ESSホール、

第2管理・研究棟3階 4303号室、4304号室、ホール

【昼食】11月21日（土）、22日（日）ともに

ニューマリーンズ（第2管理・研究棟1階）が利用可。

近隣の飲食店について別添のマップでご案内します。

【宿泊】巻末に代表的ホテルをリストアップしてありますのでご参照下さい。

2. セッション（計 40 分）

【時間配分】報告 25分

討論 10分

リプライ（フロアからの質疑含む） 5分

なお、報告者が2人で構成される分科会セッションでの時間配分は座長の指示に従ってください。

【配付資料】当日配付予定の資料は各自でご用意ください。

【会場設備】各会場にはノートパソコン（Windows 7, Microsoft Office 2013）、プロジェクタを用意してあります。投射資料はUSBメモリでご持参ください。

3. 報告論文の入手

報告論文は、大会ウェブサイト（<http://www.publicchoice2015.com/>）からダウンロードして下さい。ダウンロードには会員向けに郵送されたパスワードが必要です。なお、ダウンロード期間は大会後2016年3月31日（火）までと致します。

4. 明海大学浦安キャンパスへのアクセスと宿泊

【アクセス】新浦安駅より徒歩10分（巻末のマップご参照）。

【宿泊】 各自で手配をお願い致します（巻末のホテルリストご参照）。

5. 懇親会のご案内

【日時】11月21日（土）18：30～

【場所】第2管理・研究棟1階 ニューマリーンズ

【会費】4,000円（受付にて当日徴収）

【出欠】参加予定の方は、出欠はがきに懇親会参加の旨をご連絡ください。

公共選択学会 第 19 回全国大会プログラム

第 1 日: 11 月 21 日(土)

9:30 受付開始 (第 2 管理・研究棟 2 階 講義棟からの入り口)

10:00-12:00 分科会 A

分科会 A1 (第 2 管理・研究棟 3 階 4301 号室)

A1: 地方政治		座長: 小林良彰 (慶應義塾大学)
論題	報告者	討論者
地方議会の立法的帰結—議員立法と選挙誘因	築山宏樹 (中京大学)	石上泰州 (平成国際大学)
二元代表の相互過程—青森県を事例として	長谷川武三* (慶應義塾大学)	名取良太 (関西大学)

分科会 A2 (第 2 管理・研究棟 3 階 4302 号室)

A2: 選挙と財政		座長: 中野英夫 (専修大学)
論題	報告者	討論者
世代投票率が若年雇用支援施策に与える影響—都道府県別データを用いた実証分析—	新倉純樹* (同志社大学)	和田淳一郎 (横浜市立大学)
首長選挙の財政運営への影響に関する実証分析	鷲見英司 (新潟大学)	河村和徳 (東北大学)

分科会 A3 (講義棟 2 階 2205 号室)

A3: 現代社会科学が提起する方法論的諸問題		座長: 瀧澤弘和 (中央大学)
論題	報告者	討論者
Public Choice in Mechanism Design Context	小林憲正 (東京工業大学)	瀧澤弘和 (中央大学)
公共選択理論の科学哲学	清水雄也* (一橋大学)	小林憲正 (東京工業大学)
方法論的個人主義の制度論的転回	吉田敬 (早稲田大学)	清水雄也* (一橋大学)

*は大学院生

12:00-13:15 理事会 (第2管理・研究棟 4階 NO6ゼミ室)

13:15-15:15 分科会 B

分科会 B1 (第2管理・研究棟 3階 4301号室)

B1：一票の格差		座長：長峯純一（関西学院大学）
論題	報告者	討論者
Studying unequal representation using α -divergence	和田淳一郎（横浜市立大学） 鎌原勇太（横浜国立大学）	福元健太郎（学習院大学）
一票の格差と財政配分：マレーシアの事例から	鷲田任邦（早稲田大学）	岩崎正洋（日本大学）

分科会 B2 (第2管理・研究棟 3階 4302号室)

B2：地方行財政		座長：広田啓朗（武蔵大学）
論題	報告者	討論者
都道府県レベルの要因が市町村レベルの給与水準に与える影響	米岡秀真*（名古屋大学）	宮下量久（北九州市立大学）
国民健康保険における地域差指数に関する分析	漆戸宏宣（嘉悦大学）	佐藤雅代（関西大学）

分科会 B3 (講義棟 2階 2205号室)

B3：公共経済学		座長：須佐大樹（中部大学）
論題	報告者	討論者
Majority Voting and Endogenous Timing in Tax Competition	小川光（東京大学） 須佐大樹（中部大学）	森田薫夫*（大阪大学）
A Transition Process of Strategic Interaction: Evidence from Long-term Care Insurance Premium Setting in Japan	松岡佑和*（東京大学） 中澤克佳（東洋大学）	菅原宏太（京都産業大学）
The time consistent public investment criteria	森田薫夫*（大阪大学）	岡田智久（帝塚山大学）

*は大学院生

15:30-17:30 プレナリー・セッション 1 (講義棟 2 階 2206 号室)

プレナリー・セッション 1: 投票と民主主義について考える

司会: 岡崎哲郎 (拓殖大学)

報告者: 坂井豊貴 (慶應義塾大学) 「投票ルールのデザイン」

報告者: 砂原庸介 (大阪大学) 「代表民主主義の再整備」

17:45-18:15 総会 (講義棟2階 2206号室)

18:30- 懇親会 (第 2 管理・研究棟 1 階 ニューマリーンズ)

第 2 日: 11 月 22 日(日)

10:00-12:00 分科会 C

分科会 C1 (第 2 管理・研究棟 3 階 4301 号室)

C1: 財政政策		座長: 畑農鋭矢 (明治大学)
論題	報告者	討論者
減税のコストとベネフィット: 動学的一般均衡モデルによる検証	平賀一希 (東海大学)	郡司大志 (大東文化大学)
Wagner's Law across Time and Frequencies: Historical Transition in Selected OECD Countries	舟島義人 (東北学院大学)	平賀一希 (東海大学)
非ケインズ効果の再検討-所得階層・世帯主年齢階層別の分析-	亀田啓悟 (関西学院大学)	畑農鋭矢 (明治大学)

分科会 C2 (第2 管理・研究棟 3階 4302 号室)

C2 : 経済政策に関する実験・実証研究		座長: 佐々木俊一郎 (近畿大学)
論題	報告者	討論者
思いやりの境界線: 米国・ドイツ・シンガポール・マレーシア・香港・韓国・日本の社会的割引	佐々木周作* (大阪大学・日本学術振興会) 奥山尚子 (神戸大学) 大垣昌夫 (慶應義塾大学) 大竹文雄 (大阪大学)	後藤晶 (山梨英和大学)
所得税と消費税の好みに対する選択実験	森知晴 (関西大学) 大竹文雄 (大阪大学) 黒川博文 (大阪大学)	佐々木俊一郎 (近畿大学)
プレミアム商品券は経済を活性化させたか: 社会経済的側面に着目した政策効果の検討	後藤晶 (山梨英和大学)	森知晴 (関西大学)

分科会 C3 (講義棟 1階 2102 号室)

C3 : 比較体制		座長: 飯島大邦 (中央大学)
論題	報告者	討論者
Political regimes and economic growth: An empirical test of an economic model of dictatorship	中村公亮* (横浜市立大学)	奥井克美 (追手門学院大学)
Within-group heterogeneity and civil war	水野伸宏 (千葉商科大学) 岡澤亮介 (大阪市立大学)	鎌原勇太 (横浜国立大学)

12:00-14:30 ポスター・セッション (講義棟 1 階 学生ホール)

公共選択のフロンティア	
論題	報告者
「平成の大合併」は投票環境に影響を与えたか—投票所数の減少に注目して	茨木瞬 (東北大学) 河村和徳 (東北大学)
複数政党の支持を受けた首長が支出にもたらす影響	斎藤英明 (日本大学)
災害支援制度と地方自治体の減災努力に関する理論分析	萩原史朗 (秋田大学)
有権者の政策選好の推定：政党公約データを用いた分析	澁谷壮紀* (東京工業大学) 谷口尚子 (東京工業大学) クリス・ウィンクラー (北海道大学)
地域医療計画の理論的問題と地域的課題	大西遼* (慶應義塾大学) 能登康之介* (慶應義塾大学)
Policy Simulation Model for Trade Practices in Japanese Pharmaceutical Distribution System	能登康之介* (慶應義塾大学) 印南一路 (慶應義塾大学)
複合多数決投票と距離に基づく集約手続 —推論的ジレンマ、オストロゴルスキー・アンスコム・複数回選挙のパラドクス—	坂井亮太 (早稲田大学)
Inflexibility of finance in local governments and the appropriate state of personnel expenses index	米岡秀真* (名古屋大学)

*は大学院生

14:30-16:30 プレナリーセッション 2 (講義棟 1 階 2102 号室)

プレナリー・セッション 2：法と公共選択	
司会:	岡崎哲郎 (拓殖大学)
報告者:	柳川範之 (東京大学) 「経済学における法制度分析」
報告者:	増山幹高 (政策研究大学院大学) 「立法と政党」

21日(土) 15:30-17:30 (講義棟2階 2206号室)

プレナリー・セッション1: 投票と民主主義について考える

坂井豊貴(慶應義塾大学)

「投票ルールのデザイン」

多数決イコール民主主義のような物の言い方をよく耳にする。一方で、多数決で政治が決まるのはおかしいという若者の声が批判と共感をさらう。多数決で決めてよいことは何か、多数決以外の決め方は何か、それらの正しい使い方はいかなるものなのか。

こうした議論は十八世紀後半、フランス革命前のパリにて、ふたりの才人ボルダとコンドルセから始まった。とりわけ「多数決サイクル」や「陪審定理」で知られるコンドルセだが、彼の投票理論はルソーの『社会契約論』を思想的背景としており、いまも規範理論としてきわめて有効なものだ。

(1) 選択肢への投票、(2) 政治家への投票、(3) 政党への投票、これらは「投票」の一言でまとめられるものではない。ボルダとコンドルセの古典を足掛かりとして、それぞれの投票に適した意思集約ルールを、社会的選択理論の諸成果を参照しつつ考察する。現時点での私の暫定解答は、(1)については状況によりボルダルール・中位ルール・グローヴスメカニズムのいずれか、(2)については小選挙区制のもとでのボルダルール、(3)についてはよく分からないが単純に比例代表制がよいとは考えていない。

砂原庸介(大阪大学)

「代表民主主義の再整備」

選挙は現代の民主主義にとってもっとも重要な要素のひとつであると考えられるが、有権者が個々の意思決定を直接選挙によって行うわけではなく、実際に選択するのは代表である政党あるいは政治家である。有権者にとっては、代表の決定を統制することが重要であり、もし政治的決定が有権者の民意なるものとかげ離れているとすれば、それはその統制に成功していないことを意味すると考えられる。

決定と民意に乖離が生じるとき、民意そのもので決定する形式をとるしかないのだろうか。それは魅力的な形式だが、複雑な政府の意思決定を民意のみで処理するのは難しい。政治的・歴史的な文脈を踏まえながら、政党や政治家といった代表の行動を統制する制度を再整備することで、決定と民意の乖離を狭める方策を考えるべきではないか。そのうえで、民意を直接的に決定に活かす直接民主主義の位置づけを補完的に考えてみたい。

22日(日) 14:30-16:30 (講義棟1階 2102号室)

プレナリー・セッション2: 法と公共選択

柳川範之(東京大学)

「経済学における法制度分析」

経済学では、通常、法律や制度は表に出てこない。新古典派経済学では、法律の構造は理論モデルの外にあるもので与えられている。単に与えられているだけではなく、極めて整備された形で機能していると仮定されている。よって現実経済を考える際には、不十分にしか整備されていない法制度の下では何が起きるのか、どのような法制度が整備されるべきなのか、あるいはどのような法改正が実現可能なのかを詳細に検討する必要がある。

ただし、法制度が経済活動に与える影響はかなり複雑で多様な間接的な影響を伴う。また、法律の改正においては、当然、様々な政治プロセスによって決まるという点での複雑性も存在する。したがって、法制度の問題を考える際には、それらの複雑な相互作用を考慮にいった議論・検討が必要となる。それは学術的にも非常に興味深い側面をもっているので、できるだけ具体例を交えて、それらについてご紹介することにした。

増山幹高(政策研究大学院大学)

「立法と政党」

政党とは何のために存在するのか。企業が営利を目的とした経済行為を行うために組織されるものであるように、政党は何らかの主義・主張を実現するために、その主義・主張を共有する者によって組織されるものである。企業の利潤追求に何らかの法制度や規制があるように、政党が政党として活動するにあたってゲームのルールであるところの様々な制度が関わってくる。本報告では、政党を狭い意味での議会における政党とし、立法を通じて何らかの主義・主張を実現しようとする組織と捉える。とくに、政党を「アジェンダ・カルテル (agenda cartel)」とする一群の理論的・実証的研究を紹介し、議題設定や議事日程を管理する権限を掌握するための議会内組織として検証する。

A1: 地方政治

築山宏樹(中京大学)

「地方議会の立法的帰結—議員立法と選挙誘因」

本報告は、日本の地方議会の立法メカニズムを、選挙誘因の観点から実証的に明らかにすることを目的としたものである。近年の地方政治研究では、地方政府における長と議会の協調と対立を理解する際に、両者の選挙制度の相違から生じる目的の分立の観点が強調される(曾我・待鳥 2007)。自治体を一区とした独任制によって選出される長と、自治体内の選挙区から単記非移譲式制度で選出される議員とでは、再選を目指す上での政策目標が異なり、そうした目的の分立が長と議会の協調と対立の発生を説明するという訳である。このような議論からは、議員の選挙誘因を形作る選挙区構成や(Shugart and Carey 1995)、長と議員の支持関係の態様が地方議会に提起される立法行動を規定することが予想されるが(Crisp et al. 2004)、こうした仮説はこれまで直接的には検証されていない。本報告では、築山(2015)の議論とデータセットを拡充することで、地方議会における立法行動と選挙誘因の関係を検証していくことを目指す。

長谷川武三(慶應義塾大学)

「二元代表の相互過程—青森県を事例として」

憲法九三条は首長主義を定めたとされ、「比重が長の側にある」(塩野 2008)とされてきた。これに対し、実証研究では両者の歳出面での特性の相違の計量分析(曾我・待鳥 2007)や、知事と議会の関係の定性的な分析(辻 2015)により二元代表の特性が明らかにされてきた。

本報告は両者の関係が議会の多数派や長の支持等内部要因に主として規定されるという視角に対し、大規模災害や、中央の政権交代や政策変更などの外部要因にも規定性があるのではないかという視角から分析する。そのため単一事例研究とし、その対象を2000年分権改革、大規模災害、国策変更の直接的影響の三条件を満たし、議会議事録の完全公開により検証可能な都道府県から選定する。

その結果、東日本大震災の被災7県(千葉、茨木、群馬、福島、宮城、岩手、青森)中、国の原発政策変更の影響が大きく議会審議データがHP上で公開されている青森県を対象として、外部要因が二元代表の相互過程に与える影響を検証する。

21日(土) 10:00-12:00 (第2管理・研究棟 3階 4302号室)

A2: 選挙と財政

新倉純樹 (同志社大学)

「世代投票率が若年雇用支援施策に与える影響—都道府県別データを用いた実証分析—」

若者雇用の不安定化は、少子化や晩婚化などの原因ともなっており、若年雇用の安定化をはかることは、若年層だけでなく全世代通じての課題であるといえる。さらに、太田・玄田(2007)によると、学卒時の労働需給状況が、その世代の賃金や雇用状況に長期的に影響を及ぼす、「世代効果」が日本で確認されるとしている。つまり景気が低迷する昨今の若年層は、構造的に就労で不利な状況におかれている可能性が考えられる。よって、若年雇用施策を充実させることが重要となってくると考えられるが、若年層雇用施策についての実証分析はまだあまり多くない。本稿では、若年雇用支援施策の決定要因、特に若年層投票率と高齢者投票率が、若年雇用支援施策に与える影響について実証分析を行う。とりわけ若年層の投票率が上昇することによって、若年雇用支援施策が充実するか検証する。

鷲見英司 (新潟大学)

「首長選挙の財政運営への影響に関する実証分析」

近年、地方選挙の形骸化が叫ばれるが、市町村長の無投票当選は最近増加したわけではない。総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」によれば、各年内に行われた首長選挙に占める無投票当選の割合は直近の10年程度の平均値で、市区長選挙では23%程度、町村長選挙では45%程度である。しかし、わが国ではこうした地方選挙の形骸化による首長の政策遂行や財政運営への影響の有無について明示的に分析した研究は十分な蓄積がない。また、これまでも首長属性等が自治体の財政運営に与えた影響を分析した研究は存在するが、地方財政健全化法下での政治的要因の検証は十分に行われていない。そこで、本報告では、都市における首長の選挙結果や属性が首長の任期期間における財政運営に影響を与えるかどうかを検証する。

21日(土) 10:00-12:00 (講義棟 2階 2205号室)

A3：現代社会科学が提起する方法論的諸問題

小林憲正 (東京工業大学)

“Public Choice in Mechanism Design Context”

The aim of this presentation is to propose the enhancement of Mueller (2015)'s conclusion regarding public choice, social choice, and political economy that "all of the research falling under these three headings has much in common". I argue that, under the current trend of mechanism design and the progress in the understanding of rational choice, it no longer looks productive to seek for the contrast between markets and political games. Government is just one institution from mechanism design perspective. Government is important not so much because it has inherent theoretical uniqueness in comparison to market, but because government comprises a huge portion of today's socioeconomic world.

清水雄也 (一橋大学)

「公共選択理論の科学哲学」

本報告では、公共選択理論の方法論的戦略を科学哲学の観点から分析し、その特徴と課題を明らかにすることを目指す。公共選択理論の方法論は、しばしば個人主義や合理的選択というよく知られた流儀との関連によってラフに特徴づけられる。しかし、その論理構造と独自性を厳密に論じるには、そのような関連づけだけでは不十分である。そこで今回は、まず、公共選択理論が因果推論と科学的説明をどのように理解し、どのようにして達成しようとしてきたのかという点に着目し、これを可能な限り詳細に明示化することを試みる。その上で、周辺領域との比較を行いつつ、公共選択理論の独自性と問題点を評価し、改良オプションの素案を提示する。なお、今回の報告では、James M. Buchanan が直接的に関わった仕事を公共選択理論の典型的成果と見なして議論を進める。

21日(土) 10:00-12:00 (講義棟 2階 2205号室)

吉田敬(早稲田大学)

「方法論的個人主義の制度論的転回」

本発表の目的は、方法論的個人主義と方法論的集団主義の論争を検討し、方法論的個人主義から派生した制度論的個人主義を擁護することである。社会現象は個人の観点からだけで説明できるというのが方法論的個人主義である。それに対して方法論的集団主義によれば、社会現象を説明するには個人の観点からだけでは不十分で、何かしらの全体や集団の観点も必要となる。方法論的個人主義と方法論的集団主義の論争においては、方法論的主張と存在論的主張は必ずしも区別されていなかったように思われる。しかし、方法論的主張と存在論的主張は無関係とはいえないまでも、区別する必要がある。そうすることによって、社会制度が存在することは認めつつもそれが独自の意図や目的を持つことを否定し、方法論的にはあくまでも個人主義を取るという制度論的個人主義の可能性が開かれる。こうした制度論的転回はカール・ポパーの影響を受けた批判的合理主義者たちによって推進されてきた。彼らの制度論的個人主義は新制度派経済学や公共選択論と親和的であると指摘されているので、その点についても検討を加える予定である。

B1: 一票の格差

和田淳一郎(横浜市立大学)

共著者: 鎌原勇太(横浜国立大学)

“Studying unequal representation using α -divergence”

One of the most important research themes in political science, especially comparative politics and electoral studies, is measuring the degree of malapportionment. However, Samuels and Snyder’s (2001) malapportionment index is virtually the only measurement in the field. This index is not suitable for evaluating unfairness; nor can it capture the philosophical differences of each divisor method and which factors influence malapportionment—that is, apportionment, districting, and special districts. However, our measurement using α -divergence *can*. We investigate philosophical differences in 73 countries and clarify the factors of malapportionment in Italy and Taiwan using α -divergence.

鷺田任邦(早稲田大学)

「一票の格差と財政配分—マレーシアの事例から」

一票の格差は、それ自体問題であるだけでなく、政策上のバイアスを生むことが懸念されてきた。特に、財政資源の地理的配分におけるバイアスが着目されてきた。具体的には、過大代表された地域が相対的に多くの一人当たり配分額を得る傾向が、日本、米国、EU、ラテンアメリカ諸国など、いくつかの事例で確認されてきた。ただし、こうしたバイアスが確認されない事例も散見され、既存研究は、どのような場合にバイアスがみられるのか、十分明らかにできていない。主な制約は、既存研究が過大代表バイアスに関する暗黙の前提を置いている点にある。すなわち、通説的解釈では、人口が少ない地域への配分は、支持調達のコストの観点から効率的であることが強調されている。しかし、必ずしも過大代表地域に配分すること自体が、支持調達における効率性に結びつくわけではない。本稿は、マレーシアに関する体系的分析を通して、過大代表地域への配分が顕著になるのは、野党や野党支持者によるただ乗りのリスクが低い場合であると論じる。

マレーシアに着目する利点は、3点ある。第1に、同国は一票の格差が世界的に見ても顕著であるという意味で、ハードケースという意味をもつ。第2に、同国では与党連合が50年以上政権を維持しており、与党連合の配分戦略という一貫した観点からの体系的検討を可能にする。第3に、主に民主制を対象としてきた一票の格差研究の射程を、非民主制に拡大するという意味を持つ。同国は、非民主制の中で最も安定的といわれる、政党支配型の筆頭例とされており、比較政治学上も重要な事例である。双方とも安定性の要因として重視されてきた財政配分と過大代表について、関連を検討することは、政治体制研究にとっても有益である。

B2：地方行財政

米岡秀眞(名古屋大学)

「都道府県レベルの要因が市町村レベルの給与水準に与える影響」

近年の地方公務員給与に関する実証研究においては、地域における官民格差がどのようにして生じるかに焦点を当てた研究や、隣接の市町村間の横並び意識に起因して、市町村レベルで相互参照行動が存在し、これが給与水準の上昇を招くとしている研究がある。さらには、このような相互参照行動が、隣接の市町村間で存在しているというよりも、隣接の有無関わらず、同一県内の市町村であれば強い相互参照行動が存在しているとし、都道府県の行政境界の存在が、市町村間の相互参照行動に強い影響を与えているとしている研究もある。

本研究では、これらの先行研究の議論から発展し、地方公務員給与水準がなぜ上昇していくのか、そのメカニズムを明らかにするため、都道府県と市町村の階層構造を考慮したマルチレベル分析を適用する。具体的には、分析の枠組みにおいて、都道府県の行政境界の存在のみならず、市町村に対して指導的・監視的立場にある上位団体としての都道府県自治体の存在そのものを明示的に取り扱っていく。これにより、都道府県と市町村の階層レベル間の交互作用を分析することが可能となる。知事と市町村長の間には強い交互作用が生じており、都道府県レベルの政治的要因が、同一県内における市町村に対して極めて大きな影響を与えることで、市町村職員の給与水準が決定されることが明らかとなる。

漆戸宏宣(嘉悦大学)

「国民健康保険における地域差指数に関する分析」

本研究において、市区町村の国民健康保険(市町村国保)の地域差指数とは、厚生労働省保険局「医療費の地域差分析(医療費マップ)」に掲載されているデータのことを指す。同省の説明によれば、地域差指数は、「医療費の地域差を表す指標として、1人当たり医療費について、人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化したもの」である。本報告の目的は、まず、各市町村国保の保険者における地域差指数が、どのような背景や要因により決定づけられているのかを計量的に分析することにある。また、地域差指数と、現状の市町村国保を取り巻く問題である、被保険者の高齢化や、一般会計繰入や前年度繰上充用の増加傾向、国保の財政運営の都道府県化等との関連についても、計量的に分析することも視野に入れていきたい。仮に各市町村国保の保険者における背景や要因に共通性を見出すことが出来るとすれば、政策提言を行なうこと等により、状況の改善に資することも出来るはずである。

21日(土) 13:15-15:15 (講義棟 2階 2205号室)

B3 : 公共経済学

小川光 (東京大学)

共著者 : 須佐大樹 (中部大学)

“Majority Voting and Endogenous Timing in Tax Competition”

We study a timing game in capital tax competition under a regime of majority voting. As in the literature, we assume that there is no absentee capital ownership and that all capital is owned by the citizens in the economy. Unlike the previous literature, however, we assume that capital endowment is unevenly owned by the citizens in a country and is positively skewed. Under a majority voting regime, this creates the novel feature that the decisive voter imports capital at the individual level, while the country exports it at the national level. In this setup, the study finds that the Stackelberg outcome can be derived as the sub-game perfect Nash equilibrium, which is a new contribution to the literature when no absentee capital ownership is assumed.

松岡佑和 (東京大学)

共著者 : 中澤克佳 (東洋大学)

“A Transition Process of Strategic Interaction: Evidence from Long-term Care Insurance Premium Setting in Japan”

本研究は、介護保険の保険料設定を対象に、制度施行期から成熟期における戦略的相互依存関係の変化を検証している。相互依存関係の強さの変化を制度施行期から検討した研究は、筆者らの知る限り存在していない。保険者別データを用い分析した結果、制度施行期における保険者間の戦略的相互依存関係は次期以降と比べ強く、情報が乏しい制度施行期の保険料設定には、リスク回避のための強い相互依存性が存在することが明らかとなった。

21 日 (土) 13:15-15:15 (講義棟 2 階 2205 号室)

森田薫夫 (大阪大学)

“The time consistent public investment criteria”

This paper analyzes two-period nonlinear income tax model in which the government cannot commit, to examine the effect of commitment issue on the public investment criterion. If the government cannot commit, and a high skill individual is pooled with a low skill individual in the first period, then the public investment criterion is the same as that found in the first-best policy case, so that production efficiency. If individuals are completely separated in the first period, the public investment criterion can be modified. When the marginal effect of public investment on the incentive compatibility constraint exceeds that of saving, it implies a larger opportunity cost of public funds, and vice versa. It depends on the marginal impact of public good and saving on the marginal productivity of labor.

22日(日) 10:00-12:00 (第2管理・研究棟 3階 4301号室)

C1: 財政政策

平賀一希 (東海大学)

「減税のコストとベネフィットー動学的一般均衡モデルによる検証ー」

本稿では、減税を行う際のコストとベネフィットを、労働供給を内生化した動学的一般均衡モデルを用いて検証を行う。減税のコストは減税による税収減であり、ベネフィットを減税による総生産や民間消費、民間投資などの増加とし、労働所得税、資本所得税、消費税の減税時の比較を、定常状態同士の比較静学と、移行経路上の比較動学とで分けて分析する。分析の結果、何の税金を減税するのかわけだけでなく、何を減税の財源とするのかによって、コストもベネフィットも量的および定性的に異なることが示された。このことは、減税による経済活性化を通じたフィードバック効果だけでなく、政府支出削減による正の所得効果や、公債によるファイナンスが財政安定化ルールを通じたチャネルによって効果の違いが現れることが示唆される。

舟島義人 (東北学院大学)

“Wagner's Law across Time and Frequencies: Historical Transition in Selected OECD Countries”

This paper examines changing validity of Wagner's law for ten OECD countries. In doing so, long-term data covering a maximum time span over 1800-2009 are used, and a wavelet approach is utilized to detect local structural changes across time and frequencies. We find that the validity is likely to vary strongly over time at each country's timing, and the support for the law is observed in limited periods in all countries. A roughly similar feature in most of the OECD countries is that the law is less valid in the earliest stage of economic development as well as in advanced economic stages: the validity tends to follow an inverted U-shaped pattern along with economic development. These results suggest that some of inconsistent results in earlier studies might be attributable to disregarding structural changes accompanied by each country's stage of economic development.

22日(日) 10:00-12:00 (第2管理・研究棟 3階 4301号室)

亀田啓悟(関西学院大学)

「非ケインズ効果の再検討ー所得階層・世帯主年齢階層別の分析ー」

財政再建とマクロ経済の関係には二つの意見が存在する。一方は財政再建が民間需要の後退を招くという考え方であり、伝統的なケインズ経済学に基づくものである。もう一方は、新古典派に立脚するもので、財政再建は民間主体の期待税負担の減少を通じて現在の需要を増加させるというものである。Giavazzi and Pagano(1990)はデンマークとアイルランドの消費関数の推計結果から財政再建期には後者が成立する可能性を示し、これを非ケインズ効果と呼んだ。その後、多くの実証研究がこの2国以外での本効果の発生可能性を検討し、その多くが肯定的な見解を示している。

非ケインズ効果は民間主体の期待税負担の変化をその起因とするものである。その効果は若年世代ほど大きく作用すると考えられる。また、非ケインズ効果は Intertemporal Optimization を行う家計を通じて生じるため、高所得が流動性制約を緩めるのならば非ケインズ効果は高所得家計ほど大きく作用するはずである。よって年齢階級別や所得階層別データを用いて分析を行うべきであるが、先行研究はマクロ時系列データのみ利用にとどまっている。

本研究では日本の総務省『家計調査』データを年齢階級別・所得階級別の時系列データに再構成し、Perotti(1999)の財政イノベーションを考慮したオイラー方程式を推計する。もし、財政再建時に若年世代ほど消費を増やしている、あるいは、流動性制約の緩い高所得家計ほど消費を増やしていることが確認できれば、それは非ケインズ効果が存在することの一つの証拠といえる。

本稿の結論は以下の2点である。第1にマクロデータによってこの存否を検討したところ、政府支出、課税のそれぞれについて非ケインズ効果の存在を確認できた。亀田(2010)にあるように、我が国での非ケインズ効果の有無について見解は定まっておらず、本研究はこの議論に新たな知見を加えるものといえる。第2に年齢階級別・所得階級別データによる分析からは、政府支出の非ケインズ効果は世帯主年齢の若い世帯で、課税に関するそれは所得階級の高い世帯で発生しがちであることを確認した。この実証結果はPerotti(1999)のフレームワークとも整合的であり、我が国における非ケインズ効果の存在をサポートするものと思われる。

本稿の構成は以下の通りである。まず2節でこれまでの研究を理論面・実証面に分けてまとめる。3節で分析手法と利用するデータについて説明し、4節で推計・検定結果をまとめる。5節はまとめと今後の課題である。

22日(日) 10:00-12:00 (第2管理・研究棟 3階 4302号室)

C2: 経済政策に関する実験・実証研究

佐々木周作(大阪大学・日本学術振興会)

共著者: 奥山尚子(神戸大学)・大垣昌夫(慶應義塾大学)・大竹文雄(大阪大学)

「思いやりの境界線: 米国・ドイツ・シンガポール・マレーシア・香港・韓国・日本の社会的割引」

人は、家族や友人など関係性や物理的距離の近い人には思いやるが、外国人など遠い人には思いやりにくい。それは、関係性や距離の遠近と親近感が負に相関するからである。ただ、関係性や距離の近い人にどの程度強く親しみを感じるかは国により異なる可能性がある。よって、関係性や距離の遠近に伴う思いやりの変化も国により異なるはずだ。本研究では、日本を含む7ヶ国で実施した相互比較可能な全国規模調査を用いて2つの結果を明らかにした。1つ目は、日本人の思いやりの水準は、相手が家族の場合には高いが、家族外の者に対しては低いというものである。この傾向は韓国でも観察されるが、他5ヶ国では顕著ではない。2つ目の結果として、日本人の家族外の者に対する思いやりの低さは、宗教の信仰心の低さや一般的信頼感の低さ、他者配慮の姿勢の乏しさなど価値観の分布の差で約23%を説明できることがBlinder-Oaxaca分解から明らかになった。

森知晴(関西大学)

共著者: 大竹文雄(大阪大学)・黒川博文(大阪大学)

「所得税と消費税の好みに対する選択実験」

本研究では税制に対する好みを明らかにする経済実験を行った。税負担が同じ一律所得税(20%)と一律消費税(25%)、税負担の異なる一律所得税(20%)と一律消費税(24%, 22%, 20%)のそれぞれいずれが好みかを、被験者の所得が決定される前と後に選択させた。主な結果は以下の3つである。第1に、所得の決定前でも後でも、税負担が同じ場合、一律所得税(20%)の方が好まれる。この結果は所得の決まり方に依存しない。第2に、所得の決定前でも後でも、一律消費税(24%, 22%)よりも税負担が高い一律所得税(20%)の方が好まれる。一律消費税を選択した割合は、全体の68~85%にも及んだ。この結果も所得の決まり方に依存しない。第3に、見た目の税率が同じ20%の場合、所得決定前では税負担の低い一律消費税の方が好まれるが、所得決定後には所得が努力の成果で決まる場合はどちらの税制も無差別となる。

22日(日) 10:00-12:00 (第2管理・研究棟 3階 4302号室)

後藤晶(山梨英和大学)

「プレミアム商品券は経済を活性化させたか：社会経済的側面に着目した政策効果の検討」

本研究においては2014年度の緊急経済対策による地方交付税の活用方法として採用されたプレミアム商品券政策に関連して、インターネット調査を実施した。そして、社会的・経済的属性に着目してプレミアム商品券政策に関する消費意欲および政策満足度、購入満足度の特徴について分析・検討を行った。その結果、プレミアム商品券「政策」によって低所得層の消費意欲が低下していることが明らかとなった。また、プレミアム商品券の購入者に着目すると、実際に購入した商品券のプレミアム率である購入プレミアム率は、消費意欲に対して影響しない一方で、政策満足度には影響することが明らかとなった。したがって、プレミアム率があがっても、消費者の消費意欲改善には実効的な影響をもたらさずに、政策満足度だけを改善するいわゆるバラマキ政策としての効果しかないと考えられる。

22日(日) 10:00-12:00 (講義棟 1階 2102号室)

C3 : 比較体制

中村公亮 (横浜市立大学)

“Political regimes and economic growth: An empirical test of an economic model of dictatorship”

It is difficult to define dictatorship. While some dictators repress a population to implement an ideology, others simply want to “collect the fruits of the office” (Wintrobe (1990)). Wintrobe (1990, 1998) described the mechanisms behind these two types of dictatorship using economic modeling. His work focused on the relationship between economic growth and the dictator’s level of repression. For one type of dictator, economic growth decreased the repression of the population. This type of dictatorship was referred to as “tin-pot.” For the other type of dictator, economic growth increased the repression of the population. This type of dictatorship was referred to as “totalitarian.”

Islam and Winer (2004) attempted to test Wintrobe’s (1990, 1998) economic model of dictatorship. However, we identified three problems with their empirical test, specifically, their data length, use of dummy variables, and division of countries by dictatorial regime. Consequently, their research did not substantially support Wintrobe’s model. Our study attempts to conduct an empirical test of Wintrobe’s model, correcting for the issues identified in Islam and Winer’s (2004) study. Our results show that there are some countries where economic growth decreases the dictator’s level of repression, while in other countries, economic growth increases the dictator’s level of repression, as predicted by the Wintrobe model. These results provide strong empirical support for Wintrobe’s (1990, 1998) economic model of dictatorship.

水野伸宏 (千葉商科大学)

“Within-group heterogeneity and civil war”

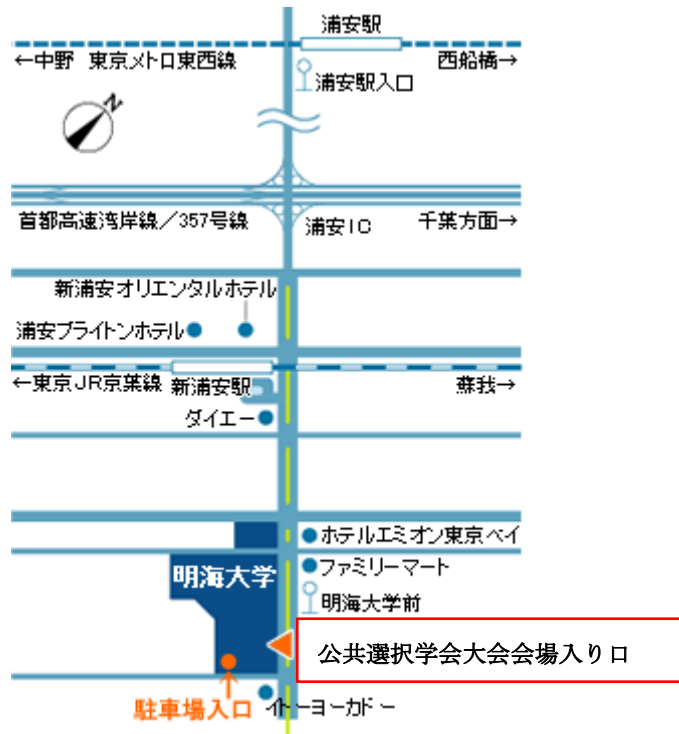
所得格差やイデオロギーの対立などに由来するグループ内の異質性が内戦の発生に与える影響について理論的に分析する。モデルは政府と反対派グループの交渉モデルであり、政府が反対派にトランスファーを提示し、それが拒否されれば紛争に至る。反対派メンバーの所得水準と戦争に対する選好はメンバー間で様々であり、この異質性から、政府が提示するトランスファーを受諾すべきか否かに関してメンバー間で意見が対立する。政府が提示するトランスファーが反対派に受諾され内戦が避けられる確率は提示されたトランスファーに対する反対派メンバーの支持率の連続増加関数であると仮定する。グループ間の異質性が大きい場合、反対派メンバーの和平に対する支持率は政府の提示するトランスファーに対して非弾力的となり、政府がトランスファーを増加させても支持率はそれほど上昇しなくなる。この結果、政府は反対派に対する大きな譲歩を避け、和平が崩れ内戦に至る確率も上昇する。

【明海大学アクセス】

浦安キャンパス基本情報



新浦安駅から大学までの略図



明海大学校内案内図



- A** 管理・研究棟
- B** 講義棟
- C** 第2管理・研究棟
- D** 体育館
- E** 30周年記念館
- F** トレーニングセンター
- G** クラブハウス
- H** PDI浦安歯科診療所
- I** 第2講義棟
- J** 学生食堂
- K** レストラン
ニューマリンス

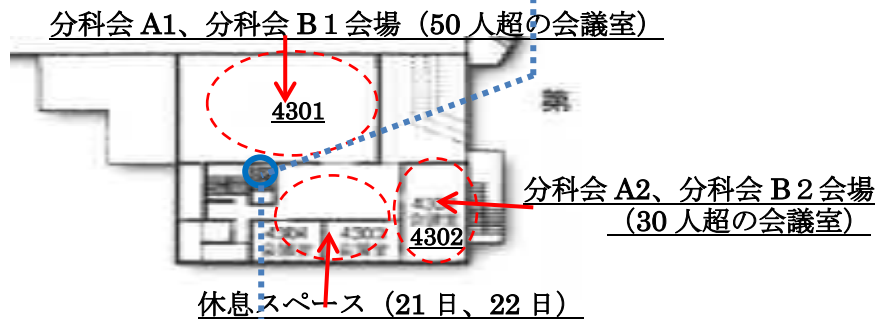
【会場案内：11月21日（土）総会・プレナリー・セッション会場】

講義棟（2階）



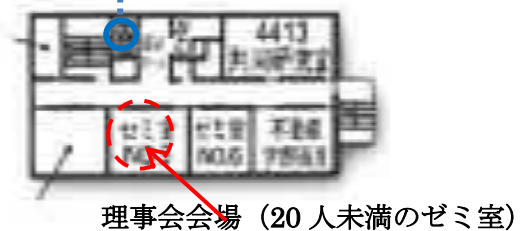
エレベータで接続

第2管理・研究棟（3階）



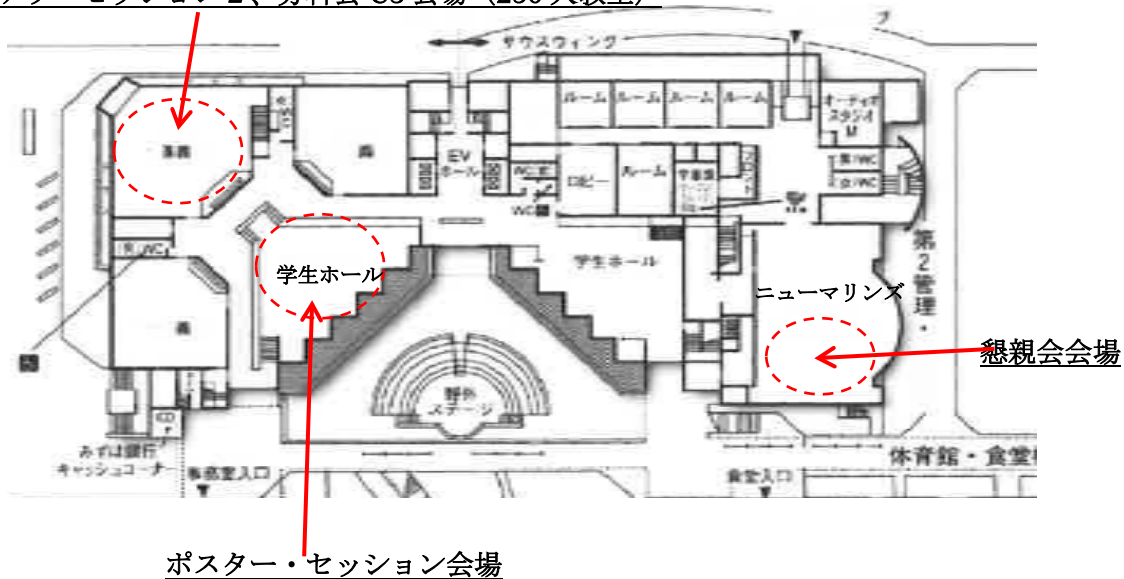
【会場案内：11月21日（土）理事会会場】

第2管理・研究棟（4階）



【会場案内：11月21日（土）懇親会会場
 11月22日（日）プレナリー・セッション2
 11月22日（日）ポスター・セッション】

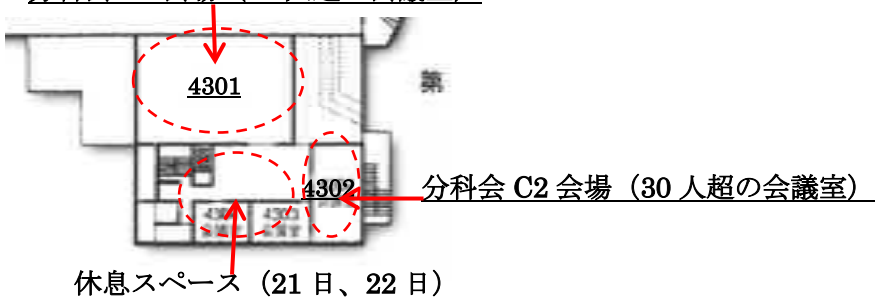
プレナリーセッション2、分科会 C3 会場（250人教室）



【会場案内：11月22日（土）】

第2管理・研究棟（3階）

分科会 C1 会場（50人超の会議室）



【宿泊案内】

新浦安駅付近のホテル

ホテル名	アクセス	料金
マイステイ新浦安	JR 京葉線新浦安駅から徒歩 14 分 明海大学まで徒歩 3 分（明海大学サブグラウンドの隣）	7000 円～
ホテルエミオン東京ベイ	JR 京葉線新浦安駅から徒歩 10 分 明海大学まで徒歩 2 分（明海大学の大通り反対側）	11000 円～ 土曜日は 17000 円程度になっている可能性があります。
浦安サンホテル	地下鉄東西線浦安駅から徒歩 4 分 明海大学まで浦安からバス 明海大学まで行くバスは少なく、新浦安（舞浜行きを含め）に行くのが多い	7000 円～
フレックスティイン	JR 京葉線新浦安駅から徒歩 14 分 明海大学まで徒歩 20 分以上	7000 円～
浦安ブライトンホテル東京ベイ	JR 京葉線新浦安駅から徒歩 1 分 明海大学まで徒歩 12 分	15000 円～ 土曜日は 20000 円以上になっている可能性があります。
オリエンタルホテル東京ベイ	JR 京葉線新浦安駅から徒歩 1 分 明海大学まで徒歩 12 分	11000 円～ 土曜日は 17000 円以上になっている可能性があります。

本学の最寄り駅（新浦安駅）はディズニーランドの隣の駅であり、付近のホテルは土曜日は満室のケースが多く、予約を取りにくいことが想定されます。また料金も高くなっている可能性があります。

企画委員会

岡崎哲郎（拓殖大学；委員長）
鎌原勇太（横浜国立大学）
名取良太（関西大学；副委員長）
西川雅史（青山学院大学）
宮崎智視（神戸大学）

大会実行委員会

前川俊一（明海大学；委員長）
芦谷典子（明海大学）
金子光（明海大学；事務局長）